

産官学がGIS最新事例を紹介

② (財)関西情報・産業活性化センター第1回最新動向フォーラム

関西地区を中心にGIS普及のための様々な活動を展開している(財)関西情報・産業活性化センター主催の2003年度第1回最新動向フォーラムが、7月2日、大阪市中央区の国民会館で約150名の参加者を集めて開催された。

今回のフォーラムはGISベンダのドーン、オートデスク、きもとの3社による関連ソフトや導入事例の紹介で幕を開け、続いて大阪府から「大阪府地区におけるGIS整備・普及支援モデル事業」について説明があった。

続いて、東京大学空間情報科学研究センター長の岡部篤行教授の基調講演が行われ、GISの整備・普及に関する政府の取り組みを国土交通省国土計画局総務課国土情報整備室課長補佐の塩本知久氏がわかりやすく解説した。



パネルディスカッションでは、京都大学大学院情報学研究所の田中克己教授をコーディネータに、テーマである「GISの有用性と今後に向けての期待」について会場参加者も交えて活発な討論が展開された。ディスカッションを通じて、現在のGISを取り巻く環境は、技術、制度の両面でまだ課題があるものの、着実に進展を続けているとの認識が再確認された。

統合型GISのさらなる普及を目指して

① 自治体GISセミナー2003 in TOKYO

GISコラボレーションフォーラム(GCF)が主催し、6月の広島を皮切りに全国8都市で行われてきた「自治体GISセミナー2003」の最終回



が8月1日、NEC本社(東京・港区)で開催された。当日の参加者は500人を超え、産・官・学それぞれの立場から電子自治体と統合型GISの必要性が提言された。

今回のセミナーでは日本電気、NECシステムテクノロジーからGCFが展開するシステムの紹介、碓井照子奈良大学教授からGISと地域情報産業の関わりについての発展的な提言、浦安市、豊中市からは具体的な導入事例の

紹介が行われ、NSDIPA今井修事務局長代行の統合型GISの将来展望で締め括られた。電子自治体の実現には統合型GISが必要だと言われて久しいが、各講演はそれぞれの立場からその言葉を裏づけるものとなった。

GCFは、地域の測量関連企業とコンピュータ企業がそれぞれ得意とする分野で連携を図り、地域情報化を推進するための異業種コラボレーションとして昨年4月に発足。導入から運用まで地域に密着した一貫サービスを提供するとともに、自治体GISシンポジウムを各地で開催するなど活発な活動を行っている。



【関連リンク】

GISコラボレーションフォーラム(GCF)
<http://www.gcf.to>